

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	1,857,721	2,028,753	8,430,875
経常利益 (千円)	96,446	66,093	509,763
四半期(当期)純利益 (千円)	52,509	6,668	295,389
純資産額 (千円)	1,759,785	1,965,640	2,009,504
総資産額 (千円)	4,904,722	5,027,178	4,574,668
1株当たり純資産額 (円)	135.97	151.47	155.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.12	0.52	23.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		0.52	
自己資本比率 (%)	35.3	38.4	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,735	96,873	414,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,064	115,465	327,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,450	844,774	784,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,583,637	1,370,243	737,807
従業員数 (名)	303	323	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第30期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	323
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	19
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当第1四半期連結会計期間における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	695,098	13.6
テクニカルソリューション事業	665,583	20.2
合計	1,360,681	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,054,340	8.1	1,039,374	20.1
テクニカルソリューション事業	1,035,123	20.5	561,468	15.9
合計	2,089,464	14.7	1,600,842	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,138,423	47.2
テクニカルソリューション事業	890,330	17.9
合計	2,028,753	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社博報堂プロダクツ	219,723	11.8	596,076	29.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調にあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に及ぼす影響が懸念され、先行き不透明感が拭えない状態が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、T V C Mのスポット広告が増加する等、一部改善の兆しが見られはじめている分野もあるものの、景気の先行き不透明感が払拭できない中、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しており、先行きは未だ不透明であります。

特に当社グループにおいては、イベントや展示会関係は自粛ムードの影響により、中止や延期が相次ぎ、非常に厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、平成23年5月に当社設立30周年を記念した『レイグループ総合展』を開催し、既存顧客や新規顧客の皆様に対し、グループの強みである企画立案から実制作・演出・運営に至るまでの対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えできることをご紹介し、営業拡大に努めました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,028百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は86百万円（同26.8%減）、経常利益は66百万円（同31.5%減）、四半期純利益は6百万円（同87.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業のS P・イベント部門におきましては、東日本大震災の影響から、自粛ムードにより、イベントや展示会等の企画案件は中止あるいは延期となり、厳しい状況となりましたが、前期より受注しておりました常設案件や海外案件を計上することができました。T V C M部門は、価格競争の激化は相変わらずながら、安定して中規模案件を受注することができました。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高1,138百万円（同47.2%増）、営業利益106百万円（同299.9%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、ポストプロダクション部門は、T V C Mは縮小傾向ながら、C M編集を中心としたスタジオ編集業務、D V Dや企画業務が比較的堅調に推移し、自粛環境に即応した徹底的なコスト管理も功を奏し健闘しました。一方、映像機器レンタル部門においては、上述した通り、イベントや展示会の中止や延期が相次ぎ、大幅な落ち込みとなりました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高890百万円（同17.9%減）、営業利益95百万円（同49.2%減）となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しております。しかし、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、3,934百万円となりました。これは主に、売掛金が435百万円、たな卸資産が58百万円、前渡金等その他流動資産が43百万円減少したものの、現金及び預金が632百万円、受取手形が361百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、1,092百万円となりました。これは主に、有形固定資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、5,027百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、2,799百万円となりました。これは主に、買掛金が286百万円、賞与引当金が97百万円、未払法人税等が85百万円、未払金が78百万円減少したものの、短期借入金700百万円、前受金等その他流動負債が83百万円、1年内返済予定の長期借入金が62百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて160.5%増加し、262百万円となりました。これは、長期借入金133百万円、資産除去債務等その他固定負債が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、3,061百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、1,965百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上6百万円により増加したものの、配当により50百万円減少し、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は、1,370百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、96百万円(前年同期は191百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の減少額が75百万円、たな卸資産の減少額が58百万円、税金等調整前四半期純利益44百万円及び減価償却費62百万円の計上がありました。仕入債務の減少額が286百万円、賞与引当金の減少額が97百万円、法人税等の支払額92百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円(前年同期比1,047.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円及び出資金の払込による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は844百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額37百万円がありましたが、長短期借入金の借入額(純額)895百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときを持って次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,620(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときを持って次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,800	127,328	
単元未満株式	普通株式 4,476		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,328	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,591,700		1,591,700	11.11
計		1,591,700		1,591,700	11.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	278	239	166
最低(円)	123	145	142

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,243	737,807
受取手形	492,186	131,043
売掛金	1,657,412	2,093,354
たな卸資産	1 227,832	1 285,883
繰延税金資産	42,521	70,164
前払費用	105,704	93,898
その他	46,664	90,324
貸倒引当金	8,045	10,423
流動資産合計	3,934,520	3,492,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,919	294,686
減価償却累計額	201,014	177,971
建物及び構築物(純額)	118,905	116,714
機械装置及び運搬具	954,179	896,186
減価償却累計額	537,203	502,692
機械装置及び運搬具(純額)	416,976	393,493
工具、器具及び備品	257,520	246,362
減価償却累計額	183,062	174,248
工具、器具及び備品(純額)	74,458	72,113
土地	332	332
リース資産	211,282	196,386
減価償却累計額	66,174	53,318
リース資産(純額)	145,107	143,067
有形固定資産合計	755,779	725,721
無形固定資産		
ソフトウェア	26,639	29,262
その他	7,847	7,851
無形固定資産合計	34,486	37,113
投資その他の資産		
投資有価証券	46,211	48,620
出資金	27,673	31,606
長期貸付金	5,038	5,038
破産更生債権等	78,149	78,984
長期前払費用	19,212	28,092
敷金及び保証金	189,618	189,216
繰延税金資産	18,775	21,345
その他	900	900
貸倒引当金	83,187	84,022
投資その他の資産合計	302,391	319,781
固定資産合計	1,092,658	1,082,616
資産合計	5,027,178	4,574,668

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,118	871,167
短期借入金	1,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	4,174
リース債務	55,419	51,269
未払法人税等	7,735	93,378
賞与引当金	69,149	166,641
未払金	149,290	228,022
未払消費税等	32,548	37,531
未払費用	58,454	77,110
預り金	68,557	12,862
その他	106,065	22,218
流動負債合計	2,799,004	2,464,375
固定負債		
長期借入金	133,336	-
リース債務	98,579	100,788
その他	30,618	-
固定負債合計	262,533	100,788
負債合計	3,061,537	2,565,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,261,353	1,305,633
自己株式	273,684	273,684
株主資本合計	1,931,618	1,975,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,303	718
評価・換算差額等合計	2,303	718
新株予約権	36,326	34,324
純資産合計	1,965,640	2,009,504
負債純資産合計	5,027,178	4,574,668

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,857,721	2,028,753
売上原価	1,242,537	1,420,048
売上総利益	615,183	608,705
販売費及び一般管理費	¹ 496,955	¹ 522,114
営業利益	118,228	86,590
営業外収益		
受取配当金	1,376	1,420
物品売却益	-	1,100
その他	289	892
営業外収益合計	1,665	3,412
営業外費用		
支払利息	6,907	5,898
出資金運用損	11,967	17,087
その他	4,572	924
営業外費用合計	23,447	23,909
経常利益	96,446	66,093
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,202	2,981
特別利益合計	3,202	2,981
特別損失		
有形固定資産除却損	706	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,679
特別損失合計	706	24,684
税金等調整前四半期純利益	98,942	44,390
法人税、住民税及び事業税	7,420	7,279
法人税等調整額	39,012	30,442
法人税等合計	46,432	37,721
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,668
四半期純利益	52,509	6,668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,942	44,390
減価償却費	34,976	62,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,679
長期前払費用償却額	623	705
株式報酬費用	2,202	2,001
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,241	3,212
賞与引当金の増減額（は減少）	69,937	97,491
受取利息及び受取配当金	1,376	1,420
支払利息	6,907	5,898
出資金運用損益（は益）	11,967	17,087
有形固定資産除却損	706	5
売上債権の増減額（は増加）	209,805	75,402
たな卸資産の増減額（は増加）	204,016	58,050
長期前払費用の増減額（は増加）	-	8,826
仕入債務の増減額（は減少）	90,367	286,048
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,466	42,210
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,663	45,022
その他	4,793	22
小計	208,852	1,189
利息及び配当金の受取額	1,376	1,420
利息の支払額	7,493	4,967
法人税等の支払額	10,999	92,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,735	96,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,972	100,081
出資金の払込による支出	7,350	15,435
出資金の回収による収入	10,023	1,267
その他	2,764	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,064	115,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	2,230,000
短期借入金の返済による支出	1,900,000	1,530,000
リース債務の返済による支出	10,208	13,702
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	4,166	4,174
配当金の支払額	19,075	37,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,450	844,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,221	632,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,416	737,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,583,637	1,370,243

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は235千円、税金等調整前四半期純利益は、24,915千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 220,713千円	仕掛品 280,080千円
貯蔵品 7,118千円	貯蔵品 5,803千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 35,505千円	役員報酬 36,168千円
給与手当・賞与 211,392千円	給与手当・賞与 223,571千円
賞与引当金繰入額 42,176千円	賞与引当金繰入額 47,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,583,637千円	現金及び預金勘定 1,370,243千円
現金及び現金同等物 1,583,637千円	現金及び現金同等物 1,370,243千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,328,976

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,591,767

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			36,326
合計			36,326

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高は、26,426千円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4.0	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	773,187	1,084,533	1,857,721		1,857,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	505	54,718	55,223	(55,223)	
計	773,692	1,139,252	1,912,944	(55,223)	1,857,721
営業利益	26,688	188,885	215,574	(97,345)	118,228

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,423	890,330	2,028,753		2,028,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	167,149	167,493	167,493	
計	1,138,767	1,057,479	2,196,247	167,493	2,028,753
セグメント利益	106,742	95,979	202,721	116,130	86,590

(注) 1 セグメント利益の調整額 116,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	1,600,000	1,600,000		(注1)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	200,000	201,133	1,133	(注2)

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
151.47円	155.07円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,965,640	2,009,504
普通株式に係る純資産額(千円)	1,929,314	1,975,179
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	36,326	34,324
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,767	1,591,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,737,209	12,737,209

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.52円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	52,509	6,668
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,509	6,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,289	12,737,209
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		50,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。